

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 菊地修一
 (氏名) 松田 茂之
 配当支払開始予定日

TEL 03-6202-0311
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,370	2.2	469	13.8	497	16.5	280	7.2
24年12月期	4,277	15.4	412	4.4	427	3.8	261	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	145.87	—	9.7	14.1	10.7
24年12月期	136.04	—	9.8	12.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

当社は、平成25年11月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,696	3,002	81.2	1,563.94
24年12月期	3,356	2,772	82.6	1,444.01

(参考) 自己資本 25年12月期 3,002百万円 24年12月期 2,772百万円

当社は、平成25年11月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	469	△915	△57	932
24年12月期	127	△161	△57	1,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	57	22.1	2.2
25年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	57	20.6	2.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.7	

当社は、平成25年11月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成26年1月1日としておりますので、平成25年12月期の配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施する予定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△11.8	190	△28.6	200	△29.6	120	△31.8	62.50
通期	4,500	3.0	500	6.6	515	3.6	320	14.3	166.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「重要な会計方針」3. 固定資産の減価償却の方法をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期	1,920,000 株	24年12月期	1,920,000 株
25年12月期	— 株	24年12月期	— 株
25年12月期	1,920,000 株	24年12月期	1,920,000 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

当社は、平成25年11月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年2月27日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 親会社に関する事項	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策・金融政策の効果の発現を背景に、企業収益の改善とともに、個人消費も緩やかに拡大しており、景気は回復基調で推移しております。しかしながら、平成26年4月からの消費税増税や海外経済の下振れリスクへの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及による情報伝達手段の多様化やライフスタイルの変化等により、紙メディアの市場は連続的に縮小しており依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、当事業年度より、新たに「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインを規定し、経営資源の「選択と集中」を図り、事業を運営してまいりました。当事業年度は、メディアと予約送客サービス、リアルイベントを組み合わせたソリューションビジネスが奏功し売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は43億70百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は4億69百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は4億97百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益は2億80百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「体験価値マーケティング」と「厳選店舗マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「体験価値マーケティング」では、当事業年度末現在で約198万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスが奏功し、広告売上は堅調に推移しております。当事業年度は、需要創造の新たな試みとして、女性限定の音楽フェス「OZ GIRLS FES.」（参加者：1000名）、美容をテーマにした「美女子会」（参加者：500名）と女子旅をテーマにした「女子旅EXPO」（参加者：1000名）の3つの巨大女子会を開催し、多くのユーザーと協賛企業より好評をいただきました。「厳選店舗マーケティング」は、成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、「東京女子の恋とキレイを応援！」をコンセプトに独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しており、当事業年度末で約169万人（前年同期比13%増）のお客様にご利用いただきました。また、新サービスの拡充や「観劇×ディナー予約」などの体験型イベントと組み合わせたオリジナルセットプランの提供、スマートフォンサイトやアプリのリニューアルなどの施策により、売上、利益ともに堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は31億70百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4億39百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」（当事業年度末現在：会員数53万人、月間5億PV）を中心としたターゲット別投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。書籍の発行においては、主力商品である「野いちご文庫」シリーズが若年層から安定的な支持を得ており、ホラーをテーマに8月に創刊した新レーベル「ブラックレーベル」も好評をいただいております。また、4月に創刊した大人向け小説「ベリーズ文庫」の売上も堅調に推移しております。しかしながら、「ベリーズ文庫」創刊に向けて、単行本の発行タイトル数を計画的に控えたことにより、前年同期と比較しますと販売売上が減少しております。また、経営資源の集中を図るためにコミック事業を廃止しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は6億46百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は31百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動を行う事業と企業の販促物の制作請負を行う事業を展開してまいりました。「アエルデ」は、現在4つのエリアで発行しており、地域密着の紙面づくりと飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っております。前年同期と比較しますと発行エリアの集約により売上は減少しておりますが、それに伴う人員の配置転換、制作費の減少により、営業利益は順調に増加しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は5億53百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は65百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

②次期の見通し

出版業界におきましては、メディアの多様化により、紙の出版物（書籍や雑誌）においては長年に亘って市場縮小の傾向が続いており、インターネット業界におきましては、企業間での競争が一層激しくなることが予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、女性向けウェブサイト「オズモール」などのメディアのブランド力の更なる向上に注力するとともに、出版社として培ってきた企画力により、メディアとリアルイベント、流通販促などを組み合わせたマーケティングソリューション型のビジネスを拡大していく所存であります。書籍コンテンツ部門では、小説投稿サイト「野いちご」、

「Berry's cafe」と連動し、確実なマーケティングを行った上での作品の発行を継続してまいります。

以上の事から平成26年12月期の通期業績見通しとしては、売上高45億円、営業利益5億円、経常利益5億15百万円、当期純利益3億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、36億96百万円（前事業年度比34百万円増）となりました。これは主に関係会社預け金が8億円、売掛金が35百万円増加した一方で、現金及び預金が5億4百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、6億93百万円（前事業年度比1億9百万円増）となりました。これは主に未払法人税等が87百万円、未払金が18百万円、買掛金が16百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は30億2百万円（前事業年度比2億30百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が2億22百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、期首残高14億36百万円に対して5億4百万円減少し、期末残高は9億32百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は4億69百万円（前事業年度は得られた資金1億27百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億93百万円、減価償却費1億10百万円を計上しましたが、一方、売上債権が35百万円増加し、法人税等の支払額も1億24百万円発生したことによるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は9億15百万円（前事業年度は使用した資金1億61百万円）となりました。これは主に関係会社預け金の預け入れによる支出が8億円、無形固定資産の取得による支出が1億12百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は57百万円（前事業年度は使用した資金57百万円）となりました。これは全て配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	75.1	79.6	77.9	82.6	81.2
時価ベースの自己資本比率	78.2	77.9	122.3	100.1	147.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、年間期末配当金を1株当たり3,000円として実施させていただき予定です。なお、平成25年11月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

次期の期末配当につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針に基づき、1株当たり30円を予定しております。当予想配当につきましては、平成26年1月1日を効力発生日とする普通株式1株につき100株の株式分割を考慮した金額を記載しております。当該株式分割前に換算すると、1株当たり3,000円となります。

(4) 事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

- ・インターネット、スマートフォン、タブレットPCなどの新しいメディアの拡大と多様化の進展
- ・新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成25年度の全体売上における広告収入の構成比率は約35%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱も成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の出版事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてインターネット人口は確実に増加しており、またスマートフォンやタブレットPCなどのモバイルメディアからのインターネットへのアクセス数も急激に増加してきております。

当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ浅いこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

②インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話、スマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる

事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当期は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちスターツ出版株式会社は、経営ビジョンに「感動プロデュース企業へ」を掲げ、「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツを創造し、感動の輪を広げる」ことを基本理念としております。出版社として情報を発信することに留まることなく、今まで培ってきたメディアビジネスをベースにした企業とのコラボレーション企画や当社オリジナルのイベント等を駆使し、多くのユーザーに心動かされる時間と空間を提供できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はメッセージやストーリーの詰まったコンテンツを創造し、感動の輪を広げることにより、コンシューマーやクライアントに感動体験と需要創造を提供することが当社の最大の価値であると考えております。それらを実現する為に下記の戦略により将来への展開を図ってまいります。

①当社の強みである事業ドメインを下記のように定義し、経営資源の「選択と集中」を行うことで、ムダ・ムリのない事業運営をしてまいります。

・東京マーケティングドメイン

「東京圏で他社にマネのできないオリジナルのコンテンツとマーケティングモデルを創る。」

・投稿コンテンツドメイン

「ケータイ小説を中心に、ターゲット別投稿サイトの運営でオリジナルの積層型ビジネスモデルを創る。」

・地域密着ドメイン

「地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献する。」

②人材育成と組織力の強化による「生産性」の向上を図ってまいります。

③「既存事業の強化」と「新規事業の着手」を行い、継続的な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーペーパー業という多様な事業特性を持っておりま。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な嗜好性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好にあった的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。

書籍においては読者の嗜好性に合わせた発行が不可欠と考え、ウェブサイトを利用した徹底的なマーケティングの強化が必要と考えます。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競合が激しくなっており、他社サービスとの差別化が必要であります。当社は出版社ならではの強みを活かしたウェブコンテンツの開発や、近年、急激に利用が普及し始めているスマートフォンなどのモバイルメディアと連動した商品の開発が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やITに関するセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手しております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 ()内はうち間接所有	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターツコーポレーション株式会社	親会社	76.1% (27.5%)	東京証券取引所ジャスダック・スタンダード市場
スターツアメンティ株式会社	その他の関係会社	23.3%	未上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるスターツコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ約60社を形成しております。当社はスターツコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物の一部の制作請負をしております。また、親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③親会社等との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	4,474,217	持株会社	(被所有) 直接48% 間接28%	制作物販売 広告宣伝 役員の兼任 余剰資金の預け入れ	製品販売	179,572	売掛金	86,075
							経費分担額	45,329	買掛金	3,968
							預け金	800,000	預け金	800,000
							受取利息	6,794		
その他の関係会社	スターツアメニティー(株)	東京都江戸川区	350,000	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 直接23%	制作物販売	製品販売	24,638	売掛金	5,828

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成25年1月1日から平成25年12月31日までとなっております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,610	932,468
売掛金	※ 1,382,542	※ 1,418,530
製品	38,561	40,057
仕掛品	14,140	19,897
前払費用	16,107	14,060
繰延税金資産	38,576	43,165
その他	850	5,241
関係会社預け金	-	800,000
返品債権特別勘定	△83,684	△83,892
貸倒引当金	△7,341	△4,318
流動資産合計	2,836,363	3,185,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,120	41,120
減価償却累計額	△12,464	△17,390
建物(純額)	28,655	23,730
工具、器具及び備品	173,411	153,256
減価償却累計額	△131,497	△130,106
工具、器具及び備品(純額)	41,914	23,150
有形固定資産合計	70,570	46,880
無形固定資産		
商標権	4,768	4,725
ソフトウェア	245,684	260,828
電話加入権	2,376	2,376
その他	2,365	-
無形固定資産合計	255,195	267,929
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,598	55,675
出資金	100	-
差入保証金	90,653	90,190
繰延税金資産	21,129	10,685
その他	8,912	10,067
投資その他の資産合計	194,393	196,619
固定資産合計	520,158	511,429
資産合計	3,356,522	3,696,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 213,433	※ 229,608
未払金	42,595	60,704
未払費用	26,880	19,720
未払法人税等	51,435	139,355
未払事業所税	3,598	3,760
未払消費税等	22,389	18,949
前受金	7,857	6,042
預り金	32,743	35,750
賞与引当金	17,700	19,000
返品調整引当金	92,549	88,651
ポイント引当金	37,342	39,898
流動負債合計	548,525	661,442
固定負債		
退職給付引当金	35,481	32,428
固定負債合計	35,481	32,428
負債合計	584,007	693,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,690,663	1,913,143
利益剰余金合計	1,691,203	1,913,683
株主資本合計	2,768,203	2,990,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,312	12,085
評価・換算差額等合計	4,312	12,085
純資産合計	2,772,515	3,002,768
負債純資産合計	3,356,522	3,696,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	4,277,648	4,370,547
売上高合計	4,277,648	4,370,547
売上原価		
製品期首たな卸高	30,998	38,561
当期製品製造原価	2,799,550	2,874,820
合計	2,830,549	2,913,382
製品期末たな卸高	38,561	40,057
製品売上原価	※1 2,791,988	※1 2,873,325
売上総利益	1,485,660	1,497,222
返品調整引当金戻入額	73,291	92,549
返品調整引当金繰入額	92,549	88,651
返品調整引当金戻入繰入純額	19,257	△3,898
差引売上総利益	1,466,402	1,501,120
販売費及び一般管理費	※2 1,053,994	※2 1,031,601
営業利益	412,408	469,518
営業外収益		
受取利息	※3 128	※3 6,897
受取配当金	※3 8,619	※3 8,657
雑収入	5,768	11,190
その他	128	1,442
営業外収益合計	14,644	28,187
営業外費用		
雑損失	—	80
営業外費用合計	—	80
経常利益	427,052	497,626
特別利益		
移転補償金	—	—
退職給付制度改定益	45,602	—
その他	—	—
特別利益合計	45,602	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 485	※4 4,490
特別損失合計	485	4,490
税引前当期純利益	472,169	493,135
法人税、住民税及び事業税	171,980	211,504
法人税等調整額	38,988	1,550
法人税等合計	210,969	213,055
当期純利益	261,200	280,079

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		1,229,600	43.9	1,252,418	43.5
II 労務費		717,750	25.7	785,972	27.3
III 外注加工費		563,534	20.1	542,437	18.8
IV 経費		287,193	10.3	299,749	10.4
当期総製造費用		2,798,079		2,880,577	
期首仕掛品棚卸高		15,612		14,140	
合計		2,813,691		2,894,718	
期末仕掛品棚卸高		14,140		19,897	
当期製品製造原価		2,799,550		2,874,820	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	1,487,062	1,487,602	2,564,602
当期変動額							
剰余金の配当					△57,600	△57,600	△57,600
当期純利益					261,200	261,200	261,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	203,600	203,600	203,600
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	1,690,663	1,691,203	2,768,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,913	2,913	2,567,515
当期変動額			
剰余金の配当			△57,600
当期純利益			261,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,398	1,398	1,398
当期変動額合計	1,398	1,398	204,999
当期末残高	4,312	4,312	2,772,515

当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	1,690,663	1,691,203	2,768,203
当期変動額							
剰余金の配当					△57,600	△57,600	△57,600
当期純利益					280,079	280,079	280,079
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	222,479	222,479	222,479
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	1,913,143	1,913,683	2,990,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,312	4,312	2,772,515
当期変動額			
剰余金の配当			△57,600
当期純利益			280,079
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,773	7,773	7,773
当期変動額合計	7,773	7,773	230,252
当期末残高	12,085	12,085	3,002,768

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	472,169	493,135
減価償却費	97,697	110,747
固定資産除却損	485	4,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,510	△3,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	1,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102,987	△3,053
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	11,676	207
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	19,257	△3,898
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37,342	2,556
受取利息及び受取配当金	△8,747	△15,554
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,491	△35,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,091	△7,252
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,478	△2,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,393	16,175
未払金の増減額 (△は減少)	△25,586	29,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,479	△3,440
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,033	△5,805
その他	487	518
小計	368,000	578,010
利息及び配当金の受取額	8,747	15,554
法人税等の支払額	△249,413	△124,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,333	469,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,357	△2,795
無形固定資産の取得による支出	△130,284	△112,254
預け金の増減額 (△は増加)	—	△800,000
出資金の回収による収入	—	100
差入保証金の差入による支出	—	△223
差入保証金の回収による収入	79	685
その他	△3,337	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,900	△915,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,613	△57,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,613	△57,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,179	△504,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,790	1,436,610
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,610	932,468

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品
総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 仕掛品
個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェアについて社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員退職金の支払に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 返品調整引当金
返品調整引当金は製品 (書籍等) の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
- (5) 返品債権特別勘定
返品債権特別勘定は製品 (雑誌) の返品による損失に備えるため、雑誌 (定期刊行物) の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
将来の「OZポイント」の使用による費用発生に備えるため、ポイント使用実績率にもとづき次期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	69,387千円	91,903千円
買掛金	6,121	3,968

(損益計算書関係)

※1. 前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は33,783千円であります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は46,796千円であります。

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	339,199千円	340,080千円
倉敷料	54,056	56,636
給与手当	284,256	269,228
役員報酬	33,755	47,770
法定福利費	49,685	45,618
通信費	17,957	22,598
家賃地代	28,860	27,706
支払手数料	50,888	42,049
減価償却費	8,191	23,880
賞与引当金繰入額	6,132	6,504
退職給付引当金繰入額	5,125	4,478
ポイント引当金繰入額	37,342	2,556

※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取利息	－千円	6,794千円
受取配当金	8,000	8,000

※4. 固定資産の除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品	485千円	385千円
ソフトウェア	－	3,856

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,200	—	—	19,200
合計	19,200	—	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,200	—	—	19,200
合計	19,200	—	—	19,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)平成25年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、上記の株式数は株式分割前の株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注)平成25年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「東京マーケティングドメイン」「投稿コンテンツドメイン」「地域密着ドメイン」の3つを報告セグメントとしております。

「東京マーケティングドメイン」・・・東京圏を中心としたウェブサイトの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

「投稿コンテンツドメイン」・・・小説投稿サイトの運営および書籍の発行

「地域密着ドメイン」・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作請負
 当事業年度より、中期戦略に基づく会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「雑誌事業」、「インターネット事業」及び「地域情報紙事業」の3区分から、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前事業年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当事業年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表計上額
	東京マーケティングドメイン	投稿コンテンツドメイン	地域密着ドメイン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,015,535	680,403	581,709	4,277,648	—	4,277,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,015,535	680,403	581,709	4,277,648	—	4,277,648
セグメント利益	351,528	39,883	32,603	424,014	△11,606	412,408
セグメント資産	1,008,876	449,972	142,212	1,600,562	1,755,960	3,356,522
その他の項目						
減価償却費	60,216	13,283	3,991	77,492	20,205	97,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,710	11,965	664	128,340	42,607	170,947

- (注) 1. セグメント利益の調整額△11,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
 2. セグメント資産の調整額1,755,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
 4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表計上額
	東京マーケティングドメイン	投稿コンテンツドメイン	地域密着ドメイン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,170,999	646,527	553,020	4,370,547	—	4,370,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,170,999	646,527	553,020	4,370,547	—	4,370,547
セグメント利益	439,499	31,963	65,908	537,371	△67,852	469,518
セグメント資産	998,749	507,237	150,034	1,656,021	2,040,617	3,696,639
その他の項目						
減価償却費	73,884	12,982	3,144	90,011	20,736	110,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,733	8,730	342	102,807	3,841	106,649

- (注) 1. セグメント利益の調整額△67,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
2. セグメント資産の調整額2,040,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	545,988	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

(注) 関連するセグメント名は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを表示しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	471,682	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,444.01円	1株当たり純資産額	1,563.94円
1株当たり当期純利益	136.04円	1株当たり当期純利益	145.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	261,200	280,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,200	280,079
期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株式制度を採用します。なお、本株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日）を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数とします。

平成25年11月6日の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

- ① 株式の分割前の発行済株式数19,200株
- ② 株式の分割により増加する株式数1,900,800株
- ③ 株式の分割後の発行済株式総数1,920,000株
- ④ 株式の分割後の発行可能株式総数2,080,000株

(3) 効力発生日

平成26年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,444円01銭	1株当たり純資産額	1,563円94銭
1株当たり当期純利益金額	136円04銭	1株当たり当期純利益金額	145円87銭

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株式制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日

(参考) 平成25年12月26日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。